

重点方針	テーマ	No	取組名称	R5(2Q)達成状況	R5(2Q)目標	R4(1Q)目標	
					R5(2Q)実績	R4(1Q)実績	
1 「あなたのいる場所が行政サービス実現の場所になる」	手続オンライン化の取組	1.1.1	上位100手続のオンライン化	達成	48% 56%	43% 44%	
		1.1.2	ぴったりサービス(マイナポータル)の活用 ※子育て、介護関連手続(24手続)	達成	24手続オンライン化を順次開始 順次開始(10手続)	マイナポータル接続環境の構築 マイナポータル接続環境の構築	
		1.1.3	マイナンバーカードの普及・活用	達成	マイナンバーカードによる本人確認を活用した手続の拡大 手続の拡大(21手続)	市民の取得率概ね100% カード交付率67.3%	
		1.1.4	横浜市電子申請・届出システムの取扱件数 (R3年度実績約100万件)	一部達成	150万件(R3年度比50%増) 電子申請サービスの拡充にかかる環境整備 112万件(R3年度比12%増)	電子決済環境の整備 125万件(R3年度比25%増) 環境整備完了 102万件(R3年度比2%増)	
	手続シーンに着目した取組	1.2.1	おくやみ手続ナビ	達成	運用 運用	運用 運用	
		1.2.2	転出・転入ワンストップ	達成	運用開始 運用	システム改修・テスト テスト、運用開始	
	2 「場所を選ばずワークスタイルを越えて連携できる」	場所を選ばないワークスタイルの実現	2.1.1	庁内ネットワークの再構築(β'モデル移行)	達成	運用 運用	設計、移行完了 設計、移行完了
			2.1.2	場所を選ばないワークスタイルの実現に向けたクラウドサービス導入検討	達成	・β'モデル導入後の実環境を用いた概念検証・実証実験 ・全体方針の決定 ・利用環境構築 ・先行導入(プレ運用)実施	・β'モデル導入後を見据えた検討・概念検証 ・全体方針の検討 検討・検証実施 方向性決定
		デジタルを活用した業務効率化	2.2.1	業務効率化に資するクラウドサービス活用	達成	活用促進 活用促進	β'モデル導入後を見据えた検討・実証 検討・実証実施
			2.2.2	RPAの利用拡大	達成	RPA共用環境の利用拡大 利用拡大	RPA共用環境の整備・運用 環境整備・運用開始
2.2.3			ローコードプラットフォーム(LCP)の活用	達成	LCP活用開始 活用開始	・開発・活用検討 ・LCPテスト稼働 検討実施・テスト実施	
2.2.4			住民情報系システムの標準化 税など先行9業務	達成	移行計画策定 計画策定	・開発開始 ・業務要件・現行データ分析 ・移行計画策定 ・開発開始 ・業務要件・現行データ分析 ・移行計画策定	
2.2.5			住民情報系システムの標準化 他11業務	達成	移行計画検討 計画検討	・移行事前検討 ・標準仕様との比較分析 ・RFIの実施 ・移行事前検討 ・RFIの実施	
職員の意識改革とデジタル人材の確保・育成		2.3.1	デザイン思考・DX研修	達成	対象拡大 ・研修管理システム(LMS)の構築 ・全職員を対象としたeラーニングの実施	・全責任職対象のデザイン思考eラーニング実施 ・デザイン思考のグループワーク研修、合宿研修の実施 ・全職員対象のデザイン思考eラーニング実施 ・デザイン思考・デジタルスキル研修の実施 ・全職位別のDX推進研修の実施	
		2.3.2	外部人材・民間企業との交流の場の創造	達成	対象拡大 民間人材の採用	場の設計、運用開始 ・民間人材の採用 ・民間企業によるデジタル技術勉強会の開催	
3 ミドル地域の交流と活動を支える		デジタル区役所の推進	3.1.1	デジタル区役所の推進	達成	・試行検討 ・試行実施 ・データ分析 ・横展開準備 試行検討(20取組)⇒試行実施(12取組) ⇒横展開(4取組) モデル区における試行実施:22件 うち横展開取組:4件	・試行検討 ・試行実施 ・データ分析 試行検討(20取組)⇒試行実施(12取組) ⇒横展開(4取組) モデル区における 試行実施:19取組
	区役所のデジタル環境整備	3.2.1	庁内無線LAN	達成	運用 運用	設計・構築 整備完了 18区整備完了	
		3.2.2	ファイルサーバー	達成	・設計・構築 ・データ移行・運用 ・設計・構築 ・データ移行 ・運用開始	・調査・設計 ・構築準備 ・調査・設計 ・構築準備 ・機器購入	
	地域の担い手支援モデルの展開	3.3.1	デジタルを活用した地域の担い手支援 (消防団活動支援アプリの導入)	達成	・本格利用開始(20消防団) 20消防団で運用開始	・公募・契約 ・一部利用開始(6消防団) 6消防団での利用開始(2月～)	
		3.3.2	デジタルを活用した地域の担い手支援 (地域活動支援の横展開)	達成	スキーム展開の検討 支援対象の拡大	(検討) 支援対象の選定	
		3.3.3	デジタルを活用した地域の担い手支援 (消防団活動支援アプリの導入)	達成	・本格利用開始(20消防団) 20消防団で運用開始	・公募・契約 ・一部利用開始(6消防団) 6消防団での利用開始(2月～)	
	デジタルデバイド対策	3.4.1	地域の効果的な取組サポート	達成	実施、横展開の検討 支援事業の実施継続	支援事業の創設、実施 デジタルデバイド対応支援事業の創設、実施	
		3.4.2	スマートフォン講習会の開催	達成	独自企画講習会も追加 国事業を活用した独自講習会を実施	全市展開 ・各区取組調査 ・独自企画の実証	
		3.4.3	地域BWAを活用した取組	達成	取組の検討 テレビプッシュの手手法検討	地域BWAの全市展開 地域BWAの全市展開完了	

重点方針	テーマ	No	取組名称	R5(2Q)達成状況	R5(2Q)目標	R4(1Q)目標
					R5(2Q)実績	R4(1Q)実績
4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信		4.1.0	防災DXプロジェクト	達成	・モデル地区で実証実験、効果検証 ・改善に向けた検討・調整 ・避難支援アプリ本格運用 ・消防団活動支援アプリ本格運用 ・M365を利用した災害時情報共有のあり方検討 ・各種システム実装への運用整理	・プロジェクト設置 ・「安全安心の創出」に向けた取組検討
		4.2.0	子育てDXプロジェクト	達成	・実証実験、効果検証 ・改善に向けた検討・調整 ・地域子育て支援拠点関係システム開発 ・「YOKOHAMA HACK！」の活用 ・地域子育て支援拠点システムの再構築、子育て応援サイト・アプリの新規開発	・プロジェクト設置 ・「安心して子どもを産み育てられる環境の実現」に向けた取組検討 ・子育て応援サイトPJチームの設置 ・デジタルを活用した取組の検討
		4.3.0	教育DXプロジェクト	達成	・改善に向けた検討・調整 ・EBPMの推進 ・図書館情報システムの運用開始 ・改善に向けた検討・調整(デジタル教科書の活用、ICT好事例の発信、(仮称)スマート教育センターの検討等) ・客観的な根拠に基づく取組(EBPM)の推進(IRT型学力調査の実施、生活・学習意識調査CBT化試行、認知・非認知能力調査研究の推進、「横浜 St☆dy Navi」の構築・試行) ・図書館情報システムの更新(LINE連携や全国初の蔵書探索AIの導入)	・教育委員会事務局を中心とした推進体制設置 ・「子どもたちのより良い教育活動の実現」、「教職員の指導方法の改善や人材育成」に向けた取組検討 ・客観的な根拠に基づく取組(EBPM)の推進 ・教育委員会事務局における推進体制の確立 ・「子どもたちのより良い教育活動の実現」、「教職員の指導方法の改善や人材育成」に向けた取組の実施(デジタル教科書の導入、ICT好事例の発信、(仮称)スマート教育センターの検討等) ・客観的な根拠に基づく取組(EBPM)の推進(IRT型学力調査 本格実施、生活・学習意識調査CBT化試行、認知・非認知能力調査研究開始)
	逃げ遅れをなくす適切な避難支援	4.1.2.1	避難支援アプリの開発	達成	・本格運用 ・普及促進 ・本格運用 ・普及促進	・実証実験 ・機能改善 ・実証実験 ・機能改善
	迅速確実な災害情報の収集や提供	4.1.1.1	LIVE映像通信システムの導入	達成	検証・改善 R5.4本格運用開始	運用開始 R5.2試行運用開始
	4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信	子どもたちのより良い教育活動の実現	4.3.2.1	GIGAスクール構想の推進	達成	ICTの効果的な活用と個別最適な学びのための環境整備 ICTの効果的な活用と個別最適な学びのための環境整備(デジタル教科書(学習用)導入の実証実験(全校(英語)、約半数の学校(算数・数学)), ICT活用の好事例の発信、端末持ち帰りの試行実施、「横浜どこでもスタディ」の推進等)
4.3.3.1			(仮称)スマート教育センターの整備	達成	設計 設計	・事業者選定 ・基本協定締結 ・事業者選定 ・基本協定締結
客観的な根拠に基づく教育政策の推進(EBPM)		4.3.1.1	24万人の児童生徒のビッグデータを活用した教育の質向上	達成	・IRT型学力調査 本格実施 ・生活・学習意識調査CBT化試行 ・認知・非認知研究開始 ・IRT型学力調査 継続実施 ・生活・学習意識調査CBT化試行、教科に関する調査CBT化試行(理科・社会) ・認知・非認知研究 継続実施 ・「横浜 St☆dy Navi」の構築・試行	・IRT型学力調査 本格実施 ・生活・学習意識調査CBT化試行 ・認知・非認知研究開始 ・IRT型学力調査 本格実施 ・生活・学習意識調査CBT化試行 ・認知・非認知研究開始
		4.4.1	郊外部DX	達成	・モデル地区で実証実験、効果検証 ・改善に向けた検討・調整 ＜デマンド交通＞利用者数の増加のため、期間・エリア・連携施設数を拡大した実証実験の実施	・関係区局でプロジェクトを設置 ・選ばれるまちづくりに向けた取組の検討、モデル地区における実証実験 ＜デマンド交通＞新たな事業モデルの検証のため、青葉区において新たな移動サービス(デマンド交通)の実証実験を実施
郊外部DX / 都心部DX		4.4.2		達成	・「YOKOHAMA Hack！」「I・TOP横浜」等の仕組みを活用した実証実験、効果検証(実装に向けた調整) 「I・TOP横浜」等の仕組みを活用した実証実験、効果検証の結果を元に、実装まで完了。	・「YOKOHAMA Hack！」「I・TOP横浜」等の仕組みを活用した実証実験、効果検証 「I・TOP横浜」等の仕組みを活用し、横浜ラポールにおける障害者のスポーツや文化活動の充実、利便性向上に向けた実証実験、効果検証を実施。
		4.4.3		達成	【2027年国際園芸博覧会】 ・リアルとデジタルを連動させた魅力的な体験の提示等に向けた博覧会協会との連携 リアルとデジタルの融合による体感コンテンツの提示等に向け博覧会協会との連携を実施。	【2027年国際園芸博覧会】 ・リアルとデジタルを連動させた魅力的な体験の提示等に向けた博覧会協会との連携
5 戦略的に推進する体制を強化	推進体制強化	5.1.1	DX推進体制・仕組みづくり	達成	・DX総合推進体制の整備 ・デジタル・デザイン室の機能強化	・統括本部の機能強化 ・「YOKOHAMA Hack！」始動 ・デジタル・デザイン室の設置、DX推進の区局相談体制設置、ICT運用部門の統合 ・創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」運用開始
		5.1.2	デジタル人材の確保・育成	達成	・デジタル職、民間人材の採用 ・デジタル職、民間人材の採用	・デジタル人材確保・育成基本方針の策定 ・デジタル職、民間人材の採用 ・デジタル人材確保・育成基本方針の策定 ・デジタル職、民間人材の採用

重点方針	テーマ	No	取組名称	R5(2Q)達成状況	R5(2Q)目標	R4(1Q)目標
					R5(2Q)実績	R4(1Q)実績
イ創 ノ発 ベ・共 みづ シ創 くヨ リン の 仕 組 み	創発・共創の仕組みづくり	6.1.1	YOKOHAMA Hack! プラットフォーム	達成	改善・運用 (運用) ニーズ公開12件 (改善) 公式サイトリニューアル	運用開始 運用開始 ニーズ公開8件 (うち実証実験2件)
		6.1.2	YOKOHAMA Hack! 会員数	達成	500 781	250 443
		6.1.3	共創ラボ、リビングラボ、ケアテック・オープン・ラボ 横浜	達成	拡充・強化 実施	拡充・強化 実施
セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備	データ活用・連携の基盤整備	7.1.1	オープンデータポータルでの公開データセット拡充	達成	拡充 公開データセットの増加数を倍増 (2018~2021年の4年間:135 → 2022~2025年の4年間:270以上に) 拡充 (公開データセット増加数:181件)	拡充 公開データセットの増加数を倍増 (2018~2021年の4年間:135 → 2022~2025年の4年間:270以上に) 拡充 (公開データセットの増加数:150件)
		7.1.2	行政機関等匿名加工情報の提供	達成	・改正法施行 ・提供の開始 ・改正法施行 ・提案募集実施 ・クラウドサービスの実証実験	提供に向けた仕組み検討 事務処理体制の構築と匿名加工委託契約の仕様づくり
		7.1.3	財務会計システムの再構築	達成	令和6年度予算編成作業から運用開始 運用開始	開発 開発
		7.1.4	人事給与システムの再構築	達成	一部稼働 一部稼働	開発 開発
		7.1.5	ベース・レジストリ整備への参画	達成	国が進める実証への参画 実証への参画継続	国が進める実証への参画 実証への参画実施
		7.1.6	住民情報系システムの標準化 税など先行9業務	達成	移行計画策定 計画策定	・開発開始 ・業務要件・現行データ分析 ・移行計画策定 ・開発開始 ・業務要件・現行データ分析 ・移行計画策定
		7.1.7	住民情報系システムの標準化 他11業務	達成	移行計画検討 計画検討	・移行事前検討 ・標準仕様との比較分析 ・RFIの実施 ・移行事前検討 ・RFIの実施
	サイバーセキュリティの確保	7.2.1	新たなセキュリティ対策の導入	達成	運用 運用	設計、移行完了 設計、移行完了
		7.2.2	インシデント発生時の対応チーム(CSIRT)の強化	達成	運用(適宜、見直し) 運用(適宜、見直し)	再整備、運用 体制検討・運用
		7.2.3	経営責任職のセキュリティ意識向上	達成	運用 運用	検討、運用 検討・運用
		7.2.4	クラウドサービス特有のセキュリティ対策の推進	達成	実証実験 実証実験	検討 検討
		7.2.5	セキュリティポリシーの改訂	達成	運用(適宜、見直し) 運用(適宜、見直し)	検討・改訂 検討・改訂
		7.2.6	専門人材の育成や全職員の情報管理意識の向上	達成	対象拡大 ・CYDER演習の実施、周知の強化 ・情報セキュリティ研修の実施、周知の強化 ・電子メールモニタリング実施	・CYDER演習の実施 ・情報セキュリティ研修の実施 ・電子メールモニタリング実施 ・CYDER演習の実施 ・情報セキュリティ研修の実施、周知の強化 ・電子メールモニタリング実施
	データ活用分野における推進アクション	データを重視した政策形成の推進	8.1.1	データを活用した取組・事例の創出・共有	達成	事例の創出・共有 実施
8.1.2			予算編成・政策立案等において、データをより活用できる仕組みの検討・導入	達成	予算編成・政策立案等にデータをより活用する仕組みの確立 仕組み化に向けた実証環境の検討	予算編成・政策立案等にデータをより活用する仕組みの検討 検討実施
達成				データ基盤の稼働(行政経営プラットフォーム) 稼働(一部機能より開始)	データ基盤の構築(行政経営プラットフォーム) 新財務会計システム稼働に向けた準備	
8.1.4			庁内データ集(基礎的データセット)の拡充	達成	拡充(データ基盤への搭載に向けた検討) 拡充	拡充(追加すべきデータの検討) 検討実施